

第 71 年 度

〔 令 和 4 年 4 月 1 日 か ら
令 和 5 年 3 月 31 日 ま で 〕

業 務 報 告 書



J A 新 潟 厚 生 連

新 潟 県 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会

新 潟 市 中 央 区 東 中 通 一 番 町 8 6 番 地 1 0 9

電 話 0 2 5 - 2 1 1 - 2 7 1 0

I 連合会の事業活動の概況に関する事項

1. 事業の概況

(1) 経済情勢

我が国の経済は、資源高の影響等を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで緩やかに回復をしている。また、個人消費については持ち直しつつあり、雇用環境も堅調であるものの、物価上昇のため実質購買力は低下している。国内の経済・物価動向は不確実性が高く、それに対応した財政・金融政策が求められている。

(2) 農業情勢

コロナ禍での各国の輸出規制やウクライナ情勢、気候変動等に伴う原材料高騰による食品価格の値上げに加え、肥料原料や飼料穀物といった農業に必要な資源価格は過去最高水準まで高騰している。こうした中、令和4年6月に閣議決定された骨太方針等に食料安全保障の強化が大きく位置付けられている。また、食料・農業・農村基本法の検証・見直しがされており、令和5年度中の改正が予定されている。

(3) 医療情勢

新型コロナウイルス感染症は令和3年を上回る流行により、当該感染症患者数は増加した。当該感染症については、感染症法の改正により、令和5年5月8日以降、感染症法上の新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとなり、5類感染症に位置付ける方針が示されている。こうした中、医療機関においては、アフターコロナの対応が求められている。

また、当該感染症流行以前から、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の減少や医師・看護師等の医療スタッフ不足が深刻化する中で、令和6年4月に施行予定の「医師の働き方改革」による労働環境改善等の対応が求められ、医師を確保できない病院では診療機能を継続できない可能性が出てきている。「地域医療構想」・「医師の偏在対策」・「医師の働き方改革」を三位一体で推進し、地域医療の水準を確保することは、国・自治体・医療機関にとって大きな課題となっている。

新潟県においては、地域医療構想実現のため「新潟県地域医療構想グランドデザイン」が独自に策定され、持続可能な地域医療のため「地域で高度な医療を支える柱となる病院」と「地域包括ケアシステムを支える（救急拠点・地域密着）医療機関」との機能分化と連携強化による今後の地域医療の方向性が示された。

2. 事業成績の推移

(単位 : 千円、人、円)

	第 6 8 年度	第 6 9 年度	第 7 0 年度	第 7 1 年度
事業収益	89,123,260	85,989,100	86,325,023	86,473,807
うち 医業収益	85,688,560	82,690,831	83,471,676	83,224,295
うち 訪問看護収益	583,438	577,449	547,610	532,525
うち 施設運営収益	2,467,947	2,360,558	1,946,956	2,358,448
うち 老人福祉事業収益	167,382	166,170	170,317	184,207
うち 養成収益	215,931	194,090	188,461	174,330
事業費用	91,569,665	92,499,750	93,542,015	93,797,391
事業利益	△ 2,446,405	△ 6,510,650	△ 7,216,991	△ 7,323,583
経常利益	△ 2,599,295	△ 6,697,978	△ 7,340,156	△ 7,442,663
当期剰余金	△ 888,808	1,238,775	1,621,148	68,922
総資産	93,050,341	92,311,732	91,095,505	87,539,214
純資産	12,963,450	14,335,226	15,956,375	15,652,732
外来患者数	2,053,769	1,892,536	1,906,548	1,888,912
入院患者数	1,150,533	1,038,895	996,076	949,570
外来収入単価	17,537	18,536	18,938	19,110
入院収入単価	40,664	43,111	44,411	46,517
検診者数	216,685	207,578	340,622	261,211
老人福祉事業利用者数	10,335	10,108	10,436	10,611

3. 事業の経過

(1) 総会・役員会

	年	月	日	処 理 事 項
総 会	R4.	6.	29	第70年度通常総会
		11.	25	令和4年度臨時総会
	R5.	3.	29	〃
役 員 会 〔経営管理委員会〕	R4.	4.	27	第1回 (第70年度通常総会の開催他)
		5.	25	第2回 (県央地域における地域医療連携推進法人の設立発起人としての参画(案)他)
		6.	15	第3回 (通常総会の招集にあたって決定すべき事項他)
			29	臨時 (理事の選任他)
		8.	26	第4回 (自立可能な医療提供体制構築方針と実現に向けた学識経験者登用(案)他)
		10.	26	第5回 (みのり監査法人令和4年度計算書類等監査にかかる期中監査Ⅰの結果他)
		11.	24	第6回 (令和5年度事業計画基本方針(案)他)
		12.	20	第7回 (中央会・連合会執行体制検討委員会における答申を受けての対応他)
	R5.	1.	27	第8回 (上越総合病院透析棟増築工事(案)他)
		2.	27	第9回 (新潟圏域における地域医療構想の情勢と取り組み他)
		3.	17	第10回 (新潟市内における医療再編による新たな救急拠点に関する対応(案)他)
			29	臨時 (令和5年度経営管理委員報酬及び支給方法他)
	役 員 会 〔理事会〕	R4.	4.	25
		5.	23	第2回 (県央地域における地域医療連携推進法人の設立発起人としての参画(案)他)
		6.	14	第3回 (通常総会の招集にあたって決定すべき事項他)
			29	臨時 (役員退任給与金の贈呈他)
		7.	20	第4回 (令和4年6月分実績検討他)
		8.	22	第5回 (自立可能な医療提供体制構築方針と実現に向けた学識経験者登用(案)他)
		9.	20	第6回 (令和4年8月分実績検討他)
		10.	24	第7回 (事業継続計画(BCP)に関する基本方針(案)他)
		11.	22	第8回 (令和5年度事業計画基本方針(案)他)
		12.	19	第9回 (中央会・連合会執行体制検討委員会における答申を受けての対応他)
R5.		1.	23	第10回 (上越総合病院透析棟増築工事(案)他)
		2.	22	第11回 (新潟圏域における地域医療構想の情勢と取り組み他)
		3.	6	臨時 (役員推薦会議委員(区域全域)の選任)
		13	第12回 (新潟市内における医療再編による新たな救急拠点に関する対応(案)他)	
		15	臨時 (令和4年度臨時総会提出議案)	
		29	臨時 (令和5年度理事報酬及び支給方法他)	
役 員 会 〔監事会〕	R4.	6.	2	第1回 (令和3年度決算監事監査 監査意見の取りまとめ他)
			14	第2回 (令和3年度決算監事監査「監査報告書別冊」)
			15	第3回 (監事視察研修)
		9.	20	第4回 (令和3年度決算監事監査の回答評価他)
		12.	1	第5回 (令和4年度上期監事監査 監査意見の取りまとめ)
			19	第6回 (令和4年度上期監事監査 監査報告書の検討)
	R5.	2.	22	第7回 (令和4年度厚生連決算監事監査要領(案)他)
		3.	13	第8回 (令和4年度上期監事監査の回答評価)
			17	第9回 (令和5年度監事監査実施方針他)
			29	第10回 (令和5年度監事報酬および支給方法)

(2) 監事監査・内部監査・みのり監査法人

	年	月	日	処 理 事 項		
監 事 監 査	R4.	4.	11	償却債権監査(本部)		
			19	監事監査(小千谷総合病院)		
			21	〃(糸魚川総合病院)		
			22	資産査定監査(本部)		
			25	監事監査(メンタルケア中条)		
			28	〃(真野みずほ病院・南佐渡地域医療センター)		
			5.	2	〃(豊栄病院)	
			6	〃(長岡中央総合病院・中央看護専門学校)		
			10	〃(三条総合病院)		
			16	〃(上越総合病院)		
			17	〃(村上総合病院)		
			19	〃(あがの市民病院)		
			20	〃(けいなん総合病院)		
			23	〃(瀬波病院)		
			24	〃(佐渡総合病院・佐渡看護専門学校・介護老人保健施設さど)		
			26	〃(新潟医療センター)		
			27	〃(柏崎総合医療センター)		
			6.	1~2	〃(本部)	
			9.	30	棚卸立会監査(長岡中央総合病院・新潟医療センター)	
			10.	20	監事監査(あがの市民病院)	
					21	〃(糸魚川総合病院)
					25	〃(せなみ温泉クリニック・介護医療院瀬波)

	年	月	日	処 理 事 項			
監 事 監 査	R4.	10.	27	監事監査 (南佐渡地域医療センター・真野みずほ病院)			
			28	〃 (佐渡総合病院・介護老人保健施設さど)			
			31	〃 (上越総合病院)			
			11.	4	〃 (村上総合病院)		
				7	〃 (長岡中央総合病院)		
			9	〃 (新潟医療センター)			
			10	〃 (豊栄病院)			
			11	〃 (小千谷総合病院)			
			17	〃 (けいなん総合病院)			
			18	〃 (三条総合病院)			
			21	〃 (柏崎総合医療センター)			
			〃	〃 (本部)			
			11.30~12.1	〃 (本部)			
			R5.	3.	31	棚卸立会監査 (柏崎総合医療センター・あがの市民病院)	
内 部 監 査	R4.	7.	19	内部監査 (豊栄病院)			
			21	〃 (佐渡総合病院・佐渡看護専門学校・介護老人保健施設さど)			
			8.	3	〃 (せなみ温泉クリニック・介護医療院瀬波)		
				8	〃 (上越総合病院)		
			9	〃 (糸魚川総合病院)			
			10	〃 (メンタルケア中条)			
			16	〃 (あがの市民病院)			
			18	〃 (南佐渡地域医療センター・真野みずほ病院)			
			19	〃 (村上総合病院)			
			23	〃 (長岡中央総合病院)			
			24	〃 (けいなん総合病院)			
			25	〃 (小千谷総合病院)			
			26	〃 (中央看護専門学校)			
			29	〃 (新潟医療センター)			
			30	〃 (柏崎総合医療センター)			
			9.	1	〃 (三条総合病院)		
				2	〃 (本部)		
			みのり監査法人	R4.	4.	27~28	期末監査Ⅰ (本部)
						5.	9~13
8.	4	予備調査 (〃)					
9.	6~8	期中監査Ⅰ (糸魚川総合病院・豊栄病院)					
	6	〃 (あがの市民病院附属介護老人保健施設五頭の里)					
7	〃 (あがの市民病院附属介護医療院)						
8~9	〃 (本部)						
10.	12	IT統制評価 (糸魚川総合病院)					
	13~14	〃 (本部)					
12.	7	予備調査 (〃)					
R5.	2.	7~9				期中監査Ⅱ (糸魚川総合病院・豊栄病院)	
		7				〃 (あがの市民病院附属介護老人保健施設五頭の里)	
		8				〃 (あがの市民病院附属介護医療院)	
		7~10				〃 (本部)	
3.	6	予備調査 (〃)					
	31	棚卸監査 (糸魚川総合病院)					

(3) 管理運営諸会議

年	月	日	処 理 事 項	
R4.	4.	6	診療対策会議	
		20	事務長会議	
		〃	病院長会議	
		22	看護部長会議	
		28	薬剤部長会議	
		5.	10	診療対策会議
			〃	病院運営対策委員会
			17	臨時診療対策会議
		18	事務長会議	
		6.	10	事務長会議
			14	診療対策会議
		22	病院長会議	
			7.	15
		22	看護部長会議	
		8.	17	事務長会議
			〃	病院長会議
		9.	2	薬剤部長会議
			15	事務長会議
		10.	17	診療対策会議
			19	事務長会議
			〃	病院長会議
		11.	14	臨時病院長会議

年	月	日	処 理 事 項
R4.	11.	16	事務長会議
		17	三条総合病院運営審議委員会
		18	薬剤部長会議
	12.	25	看護部長会議
		6	診療対策会議
		14	事務長会議
		15	豊栄病院運営審議委員会
		16	臨時薬剤部長会議
		21	病院長会議
		26	柏崎総合医療センター運営審議委員会
R5.	1.	10	診療対策会議
		18	事務長会議
		〃	臨時病院長会議
		20	薬剤部長会議
	25	〃	けいなん総合病院運営審議委員会
		〃	あがの市民病院運営審議委員会
	2.	13	診療対策会議
		15	事務長会議
		〃	病院長会議
	3.	24	小千谷総合病院運営審議委員会
		2	新潟医療センター運営審議委員会
		14	診療対策会議
		15	事務長会議
		20	薬剤部長会議
24		看護部長会議	
27		長岡中央総合病院運営審議委員会	

(4) そ の 他

年	月	日	処 理 事 項
R4.	4.	7	中央看護専門学校入学式
		8	佐渡看護専門学校入学式
		16	日本農村医学会新潟地方会第71回例会
		21	労使団体交渉（第一労組、厚生連労組、みんなの組合）
	5.	12	佐渡看護専門学校戴帽式
	6.	13	第1回定例組合長会議
		28	労使団体交渉（第一労組、厚生連労組、みんなの組合）
	7.	29	J A 常勤役員会議（上・中・下越地区）
	8.	8	第2回定例組合長会議
		31	あがの市民病院運営協議会
	10.	20	中央看護専門学校戴帽式
	11.	22	労使団体交渉（厚生連労組）
		28	旧村上総合病院解体工事入札
		29	労使団体交渉（第一労組、厚生連労組、みんなの組合）
12.	2	J A 常勤役員会議（上・中・下越地区）	
	8	第3回定例組合長会議	
R5.	2.	2	あがの市民病院運営協議会
		3	上越総合病院透析棟増築工事入札
	3.	9	中央看護専門学校卒業式
		〃	佐渡看護専門学校卒業式
		10	第1回役員推薦会議
〃	第4回定例組合長会議		

4. その他連合会の事業活動の概況に関する重要な事項

該当する事項なし。

II 連合会の運営組織の状況に関する事項

1. 総会の開催状況

(1) 通常総会

令和4年6月29日 午前10時45分 開催

総会日	現在正会員数	22 会員	左の議決権数	22 票
出席正会員数	実際に出席した正会員数	22 "	"	22 "
	代理人	0 "	"	0 "
	書面	0 "	"	0 "
	計	22 "	"	22 "
出席准会員数		—		
重要な議事及び決議事項				
第1号議案	令和3年度事業報告及び剰余金処分案の承認について		原案どおり承認	
第2号議案	定款の一部変更について		"	
第3号議案	役員退任給与金の贈呈について		"	
第4号議案	県央地域における地域医療連携推進法人の設立発起人としての参画について		"	

(2) 臨時総会

令和4年11月25日 午後1時47分 開催

総会日	現在正会員数	22 会員	左の議決権数	22 票
出席正会員数	実際に出席した正会員数	7 "	"	7 "
	代理人	0 "	"	0 "
	書面	15 "	"	15 "
	計	22 "	"	22 "
出席准会員数		—		
重要な議事及び決議事項				
第1号議案	定款の一部変更について		原案どおり承認	

(3) 臨時総会

令和5年3月29日 午前11時00分 開催

総会日	現在正会員数	19 会員	左の議決権数	19 票
出席正会員数	実際に出席した正会員数	19 "	"	19 "
	代理人	0 "	"	0 "
	書面	0 "	"	0 "
	計	19 "	"	19 "
出席准会員数		—		
重要な議事及び決議事項				
第1号議案	第72（令和5）年度事業計画について		原案どおり承認	
第2号議案	令和5年度経営管理委員、理事および監事の報酬の決定について		"	
第3号議案	役員退任給与金の贈呈について		"	
第4号議案	役員の補欠選任について		"	

2. 会員の状況

(1) 会員数

(単位：会員数)

資格区分	前期末	当期加入	当期脱退				計	当期末
			持分全部の譲渡	解散	除名	その他		
正会員	26	2	—	9 (9)	—	—	9 (9)	19
准会員	農業協同組合法 第12条第2項第2号法人	—	—	—	—	—	—	—
	農業協同組合法 第12条第2項第3号法人	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
合計	26	2	—	9 (9)	—	—	9 (9)	19

(注) () 内は、会員間の合併による加入、脱退で内数である。

備考 当期末正会員のうち、連合会の会員数 3会員

(2) 出資口数

(単位：口)

資格区分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
正会員	1,106,637	—	—	1,106,637
准会員	農業協同組合法 第12条第2項第2号法人	—	—	—
	農業協同組合法 第12条第2項第3号法人	—	—	—
	計	—	—	—
合計	1,106,637	—	—	1,106,637

摘要： 1 出資1口金額 5,000 円
 2 当期末払込済出資総額 5,533,185,000 円
 3 1正会員当たり出資金額 291,220,263 円 ※正会員の総出資金額÷正会員数(1円未満四捨五入)
 4 1会員の持口最高限度 250,000 口

3. 役員の状況

(1) 役員数

(単位：人)

区分	前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める役員の定数
経営管理委員	6	1	1	6	6
理事 (うち常勤)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	7 (7)	5人以上7人以内
監事 (うち常勤)	3 (1)	— (—)	— (—)	3 (1)	3
合計	16	2	2	16	14人以上16人以内

(2) 当期末現在の役員

区 分			氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有無				
経営管理委員会 会 長	非常勤	無	伊 藤 能 徳	令和3年6月29日	令和6年 通常総会日	J A新潟みらい経営管理委員会会長 (令和4年4月1日～J A新潟かがやき 経営管理委員会会長) 令和2年6月30日～経営管理委員
経営管理委員会 副 会 長	〃	〃	柄 澤 和 久	令和3年6月29日	〃	J A十日町経営管理委員会会長 平成29年6月29日～経営管理委員
経営管理委員	〃	〃	笹 原 茂	令和3年6月29日	〃	J Aえちご上越経営管理委員会会長 令和2年6月30日～監事
〃	〃	〃	吉 田 文 彦	令和5年3月29日	〃	J Aえちご中越経営管理委員会会長
〃	〃	〃	齋 藤 松 郎	令和3年6月29日	〃	J A北越後経営管理委員会会長
〃	〃	〃	永 井 充	平成30年6月28日	〃	J A佐渡経営管理委員会会長 ※ 令和3年6月29日再任
代表理事 事 長	常 勤	有	田 中 納 次	平成31年3月28日	〃	学識経験 平成27年6月29日～常務理事 ※ 令和3年6月29日再任
代表理事 専 務	〃	〃	近 藤 富 男	令和4年6月29日	〃	学識経験 平成31年3月28日～常務理事
常 務 理 事	〃	無	渡 辺 敏 朗	平成30年6月28日	〃	学識経験 ※ 令和3年6月29日再任
〃	〃	〃	本 田 浩 之	令和4年6月29日	〃	学識経験
〃	〃	〃	松 浦 啓 之	令和3年6月29日	〃	学識経験
理 事	〃	〃	吉 澤 弘 久	令和2年3月27日	〃	学識経験 (新潟医療センター病院長) ※ 令和3年6月29日再任
〃	〃	〃	矢 尻 洋 一	令和4年3月29日	〃	学識経験 (長岡中央総合病院長)
代 表 監 事	非常勤	/	奈良場 義夫	令和3年6月29日	〃	J Aえちご中越さんとう地区委員長
常 勤 監 事	常 勤	/	畑 正 義	令和2年6月30日	〃	学識経験 ※ 令和3年6月29日再任
監 事	非常勤	/	佐藤 秀幸	令和3年6月29日	〃	J A新潟かがやき経営管理委員
<p>(備考)</p> <p>1. 経営管理委員について 令和5年3月29日付で、野口剛氏が経営管理委員を退任した。 令和5年3月29日開催の臨時総会で、吉田文彦氏が経営管理委員に就任した。</p> <p>2. 代表理事専務、常務理事について 令和4年6月29日付で、五十嵐正徳氏が代表理事専務を退任した。 令和4年6月29日開催の臨時経営管理委員会で、近藤富男氏が代表理事に選任され、同日開催の臨時理事会で、代表理事専務に選任された。 令和4年6月29日開催の臨時理事会で、本田浩之氏が常務理事に選任された。</p> <p>3. 当連合会は農協法第35条の8に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や争訟費用などの損害等を補填することとしております。当該役員賠償責任保険契約の被保険者は当連合会の経営管理委員、理事及び監事であり、当連合会が保険料全額を負担しております。</p>						

4. 会計監査人の状況

当連合会の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士深山賢志氏と、公認会計士後藤隆行氏であります。

5. 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末		当期増加		当期減少				当期末		当期末計画	当期末合計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	当 期 末 退職者数 (再掲)	非常勤		常勤	非常勤			
		常勤換算数		常勤換算数			常勤換算数	当 期 末 退職者数 (再掲)		常勤換算数			
参 事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医 師	298.0	198.1	45.0	167.9	57.2	37.2	153.9	73.2	285.8	212.1	619.2	608.3	
看護職員	保 健 師	173.6	-	24.0	-	31.5	13.0	-	-	166.1	-	175.7	179.1
	助 産 師	121.2	-	11.3	-	13.6	6.0	-	-	118.9	-	131.9	124.9
	看 護 師	2,438.5	-	278.0	-	320.6	92.3	-	-	2,395.9	-	2,611.8	2,488.2
	准 看 護 師	88.4	-	9.3	-	18.6	3.0	-	-	79.1	-	89.0	82.1
医療技術員	薬 剤 師	123.4	-	10.0	-	4.0	2.0	-	-	129.4	-	152.2	131.4
	診療放射線技師	146.0	-	9.8	-	10.3	4.7	-	-	145.5	-	154.5	150.2
	臨床検査技師	226.8	-	19.5	-	20.4	6.9	-	-	225.9	-	242.7	232.8
	理学療法士	167.6	-	3.0	-	5.7	3.0	-	-	164.9	-	164.0	167.9
	作業療法士	80.0	-	1.0	-	3.0	2.0	-	-	78.0	-	84.0	80.0
	管理栄養士	52.6	-	3.5	-	2.8	1.0	-	-	53.3	-	56.7	54.3
	その他医療技術員	253.8	-	52.6	-	20.3	7.8	-	-	286.1	-	315.3	293.9
事 務 員	594.1	-	49.6	-	55.1	15.5	-	-	588.6	-	656.3	604.1	
その他職員	893.6	-	80.0	-	147.1	21.1	-	-	826.5	-	991.9	847.6	
本部職員（再掲）	47.8	-	11.0	-	10.0	2.0	-	-	48.8	-	48.8	50.8	
合 計	5,657.6	198.1	596.6	167.9	710.2	215.5	153.9	73.2	5,544.0	212.1	6,445.2	6,044.8	
うち常勤嘱託	335.0		138.0		117.0	33.0			356.0			389.0	
平均年齢	40歳8月								41歳0月				
平均勤続年数	12年7月								13年0月				
平均年間給与	5,864千円								5,904千円				

- (注) 1. 「前期末」職員数及び「当期末」職員数は、3月31日付退職者を含んでいない。
2. 「当期末合計」職員数は、3月31日付退職者を含んでいる。
3. 常勤は、非常勤の常勤換算数を含んでいる（医師以外）。
4. 臨時職員は非常勤に算入してある（医師）。また、非常勤の常勤換算数は、小数点以下第2位を切り捨ててある。
5. 常勤・非常勤ともに出向者及び休職者等を含んでいる。
6. 本部職員（再掲）は、転勤に伴う増減を含んでいる。
7. 「平均年齢」、「平均勤続年数」及び「平均年間給与」は常勤嘱託及び非常勤を除いた値である。

7. 施設の設置状況

施設名		糸魚川総合病院				合計	けいなん総合病院				合計
所在地		糸魚川市大字竹ヶ花457番地1					妙高市田町2丁目4番7号				
許可病床数	精神科感染症一般療養（医療型）療養（介護型）	261				261	120				120
	計	261				261	120				120
		常勤	年度末退職者数	常勤換算数	年度末退職者数		常勤	年度末退職者数	常勤換算数	年度末退職者数	
職員配置状況	医師	常勤	16.0	7.0		23.0	8.0				8.0
		非常勤			15.3	7.0	22.3		6.6		6.6
	薬剤師	6.0				6.0	5.5				5.5
	保健師	6.0				6.0	8.0				8.0
	助産師	11.4				11.4	0.6				0.6
	看護師	170.3	3.4			173.7	80.7	7.9			88.6
	准看護師	7.3				7.3	1.0				1.0
	診療放射線技師	11.0				11.0	4.0				4.0
	臨床検査技師	17.1				17.1	6.0				6.0
	理学療法士	12.0				12.0	8.0				8.0
	作業療法士	6.0				6.0	3.0				3.0
	管理栄養士	3.0				3.0	3.0				3.0
	その他医療技術員	24.4	1.0			25.4	12.8				12.8
	事務員	36.1	0.5			36.6	15.4				15.4
その他職員	67.4	0.9			68.3	43.1	0.9			44.0	
計		394.0	12.8	15.3	7.0	429.1	199.1	8.8	6.6		214.5
基準認可	看護類別 精神科一般療養（医療）療養（介護）	急性期2 障害10：1 地域包括ケア2				急性期4 障害10：1 地域包括ケア1					
各種指定	1.救急告示(指定)病院 2.臨床研修指定病院 3.へき地医療拠点病院 4.災害拠点病院 5.がん診療連携拠点病院 6.地域医療支援病院 7.(財)日本医療機能評価機構による認定病院 8.その他	一般 基幹型・協力型 ○ ○				一般 協力施設					
付属施設	各種学校、専修学校、看護師養成所										
生活習慣病又は婦人検診車	健康センター	1									
併設施設	介護医療院 介護老人保健施設 訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	1 1 1 1				1 (80床) 1 1					
付属診療所											
備考		訪問看護指導車 8台				訪問看護指導車 7台 患者送迎車両 3台					

- (注) 1. 常勤は、常勤換算数を含んでいる（医師以外）。
2. 常勤・常勤換算数ともに、年度末退職者数は別掲である。
3. 合計は、常勤・常勤換算数に年度末退職者数を加えている。

上越総合病院				合計	柏崎総合医療センター				合計	小千谷総合病院				合計
上越市大道福田616番地					柏崎市北半田2丁目11番3号					小千谷市大字平沢新田111番地				
313				313	400				400	300				300
313				313	400				400	300				300
常勤	年度末 退職者数	常 勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常 勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常 勤 換算数	年度末 退職者数	
36.0	1.0			37.0	24.0				24.0	16.0				16.0
		40.9	18.0	58.9			20.4	7.0	27.4			13.0	1.0	14.0
12.0				12.0	9.5				9.5	9.0				9.0
30.4	4.0			34.4	16.6	3.0			19.6	8.0				8.0
24.2				24.2	16.6				16.6	6.8	1.0			7.8
219.6	7.0			226.6	237.9	8.3			246.2	202.2	7.0			209.2
2.5				2.5	8.3				8.3	7.8	1.7			9.5
16.0	1.8			17.8	13.0				13.0	9.0				9.0
25.0	1.0			26.0	22.5				22.5	14.0	2.6			16.6
18.0				18.0	19.0				19.0	13.0				13.0
7.0				7.0	11.0	1.0			12.0	6.0				6.0
7.0				7.0	5.0				5.0	3.0				3.0
39.0	1.0			40.0	31.9	1.8			33.7	17.9				17.9
40.2				40.2	61.4	1.0			62.4	34.9	3.0			37.9
53.3				53.3	65.1	3.5			68.6	60.7	2.0			62.7
530.2	15.8	40.9	18.0	604.9	541.8	18.6	20.4	7.0	587.8	408.3	17.3	13.0	1.0	439.6
急性期1 ハイケア1					急性期1 地域包括ケア2 回復期1					急性期4 障害13 : 1 地域包括ケア2				
一般 基幹型・協力型 がん診療連携拠点病院に準じる病院					一般 基幹型・協力型 ○ がん診療連携拠点病院に準じる病院					一般 協力型・協力施設				
1					1					1				
1 (80床)					1					1				
1					1					1				
1					1					2				
訪問看護指導車 6台 患者送迎車両 4台					訪問看護指導車 15台 患者送迎車両 1台					訪問看護指導車 13台 患者送迎車両 4台				

施設名		長岡中央総合病院				合計	三条総合病院				合計
所在地		長岡市川崎町2041番地					三条市塚野目5丁目1番62号				
許可 病床数	精神科 感染症 一般療養（医療型） 療養（介護型）	500				500	199				199
	計	500				500	199				199
		常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	
職員 配置 状況	医師	常勤	55.8	6.2		62.0	9.0				9.0
		非常勤			45.4	25.0	70.4		8.1		8.1
	薬剤師		29.0			29.0	8.4				8.4
	保健師		36.6	1.0		37.6	2.0	3.0			5.0
	助産師		20.9	2.0		22.9	2.5				2.5
	看護師		423.0	15.4		438.4	132.3	5.6			137.9
	准看護師		1.0			1.0	6.1				6.1
	診療放射線技師		35.0			35.0	6.0	0.1			6.1
	臨床検査技師		49.3	1.0		50.3	9.0	0.3			9.3
	理学療法士		20.9			20.9	7.0				7.0
	作業療法士		7.0			7.0	3.0				3.0
	管理栄養士		7.8	1.0		8.8	3.0				3.0
	その他医療技術員		36.4			36.4	13.0				13.0
	事務員		77.1	3.0		80.1	22.3				22.3
その他職員		103.2	2.0		105.2	36.2	1.0			37.2	
計		903.0	31.6	45.4	25.0	1005.0	259.8	10.0	8.1		277.9
基準認可	看護類別 精神科 一般療養（医療） 療養（介護）	急性期1 ハイケア1				急性期4 障害10:1 地域包括ケア1					
各種指定	1.救急告示(指定)病院 2.臨床研修指定病院 3.へき地医療拠点病院 4.災害拠点病院 5.がん診療連携拠点病院 6.地域医療支援病院 7.(財)日本医療機能評価機構による認定病院 8.その他	一般 基幹型・協力型 地域がん診療連携拠点病院 ○ ○				一般 協力型・協力施設					
付属施設	各種学校、専修学校、 看護師養成所	1 (3年制・240名)									
生活習慣病又は婦人検診車 健診センター		5				1					
併設施設	介護医療院										
	介護老人保健施設 訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	1 1				1 1					
付属診療所		1									
備考		健康管理指導車 2台 訪問看護指導車 12台 患者送迎車両 1台				訪問看護指導車 7台 患者送迎車両 1台					

新潟医療センター				合計	豊栄病院				合計	あがの市民病院				合計
新潟市西区小針3丁目27番11号					新潟市北区石動1丁目11番地1					阿賀野市岡山町13番23号				
292 107				292 107	199				199	196				196
399				399	199				199	196				196
常勤	年度末 退職者数	常 勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常 勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常 勤 換算数	年度末 退職者数	
32.0	4.0			36.0	15.0	1.0			16.0	21.0	1.0			22.0
		20.1	5.2	25.3			3.9		3.9			7.0		7.0
15.0	1.0			16.0	5.0				5.0	6.0				6.0
23.5	1.0			24.5	12.0				12.0	8.9				8.9
4.0	1.0			5.0	2.0				2.0	8.0				8.0
237.4	11.7			249.1	127.3	4.0			131.3	112.4	6.1			118.5
17.0	0.9			17.9	2.0				2.0	4.4				4.4
13.0				13.0	4.1	2.0			6.1	6.0				6.0
20.4				20.4	9.9				9.9	8.0				8.0
24.0	1.0			25.0	7.0				7.0	11.0				11.0
13.0				13.0	2.0				2.0	4.0				4.0
6.0				6.0	2.0				2.0	3.5				3.5
30.0	1.0			31.0	14.8	1.0			15.8	15.8				15.8
51.6	3.0			54.6	28.3	1.0			29.3	33.2	1.0			34.2
67.0	1.0			68.0	41.0	1.8			42.8	57.0	2.0			59.0
553.9	25.6	20.1	5.2	604.8	272.4	10.8	3.9		287.1	299.2	10.1	7.0		316.3
急性期1 緩和ケア2 地域包括ケア2 回復期1					急性期4 障害10:1 地域包括ケア1					急性期4 地域包括ケア1				
一般 基幹型・協力型					一般 協力施設					協力型・協力施設				
○														
1					1					1				
1 (100床)										1 (54床)				
1					1					1 (50床)				
1					1					1				
1					1					1				
訪問看護指導車 7台					訪問看護指導車 7台 患者送迎車両 2台					訪問看護指導車 11台 患者送迎車両 1台				
※令和5年4月1日 老健を介護医療院に転換										※指定管理者制度による運営				

施設名		村上総合病院				合計	佐渡総合病院				合計
所在地		村上市緑町5丁目8番1号					佐渡市千種161番地				
許可 病床数	精神科 感染症 一般療養（医療型） 療養（介護型）	263				263	60 4 290				60 4 290
	計	263				263	354				354
		常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	
職員 配置 状況	医師	常勤	14.0	2.0		16.0	34.0	14.0			48.0
		非常勤			19.2	4.0	23.2		12.2	6.0	18.2
	薬剤師	6.0				6.0	16.0	1.0			17.0
	保健師	8.0				8.0	5.1	1.0			6.1
	助産師	8.0				8.0	13.9	2.0			15.9
	看護師	163.0	6.0			169.0	247.7	9.9			257.6
	准看護師	8.9				8.9	6.8				6.8
	診療放射線技師	11.0				11.0	15.4				15.4
	臨床検査技師	17.6	1.0			18.6	24.3	1.0			25.3
	理学療法士	7.0	2.0			9.0	13.0				13.0
	作業療法士	5.0	1.0			6.0	7.0				7.0
	管理栄養士	3.0				3.0	5.0				5.0
	その他医療技術員	21.0				21.0	23.0	1.0			24.0
	事務員	39.8				39.8	86.2	2.0			88.2
その他職員	56.1	1.0			57.1	102.4	3.2			105.6	
計		368.4	13.0	19.2	4.0	404.6	599.8	35.1	12.2	6.0	653.1
基準認可	看護類別 精神科 一般療養（医療） 療養（介護）	急性期4 地域包括ケア2				急性期4 地域包括ケア2 精神15：1					
各種指定	1.救急告示(指定)病院 2.臨床研修指定病院 3.へき地医療拠点病院 4.災害拠点病院 5.がん診療連携拠点病院 6.地域医療支援病院 7.(財)日本医療機能評価機構による認定病院 8.その他	一般 基幹型・協力型 ○ ○				一般 基幹型・協力型・協力施設 ○ ○ 地域がん診療病院					
付属施設	各種学校、専修学校、 看護師養成所					1 (3年制・120名)					
生活習慣病又は婦人検診車		2									
健診センター		1				1					
併設施設	介護医療院 介護老人保健施設 訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	1 1				1					
付属診療所						3					
備考		訪問看護指導車 6台				訪問看護指導車 9台					

南佐渡地域医療センター				合計	メンタルケア中条				合計	介護医療院瀬波				合計
佐渡市羽茂本郷22番地					十日町市中条己2941番地					村上市瀬波温泉2丁目4番15号				
19				19										
19				19										
常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	合計	常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	合計	常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	合計
1.0					1.0	1.0					1.0	2.0		
										1.0				1.0
1.0				1.0										
10.0				10.0	4.0				4.0	16.9				16.9
2.0				2.0	1.0				1.0	3.0	0.4			3.4
1.0	0.1			1.1						1.0	0.7			1.7
1.0				1.0	0.8				0.8	1.0				1.0
										3.0				3.0
										3.0				3.0
										1.0				1.0
0.1				0.1	2.0				2.0	2.0				2.0
5.7	1.0			6.7	1.9				1.9	5.6				5.6
7.0	0.8			7.8	8.2				8.2	29.9	1.0			30.9
28.8	1.9			30.7	18.9				18.9	69.4	2.1			71.5
有床診1														
協力施設														
										1 (82床)				
										患者送迎車両 8台 訪問リハビリ車両 2台				

施設名		介護老人保健施設さど				合計	本部				合計
所在地		佐渡市中興乙1601番地1					新潟市中央区東中通一番町86番地109				
許可 病床数	精神 結核 感染症 一般 療養（医療型） 療養（介護型）										
	計										
		常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数		常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	
職員 配置 状況	医師	常勤	1.0			1.0		1.0			1.0
		非常勤									
	薬剤師					1.0					1.0
	保健師 助産師 看護師 准看護師	9.2				9.2	2.0				2.0
	診療放射線技師										
	臨床検査技師	2.0				2.0					
	理学療法士	1.0				1.0					
	作業療法士	1.0				1.0					
	管理栄養士	1.0	1.0			2.0	1.0				1.0
	その他医療技術員	1.0				1.0					
事務員	4.0				4.0	44.9				44.9	
その他職員	27.9				27.9	1.0				1.0	
計	47.1	1.0			48.1	49.9	1.0			50.9	
基準認可	看護類別 精神 結核 一般 療養（医療） 療養（介護）										
各種 指定	1.救急告示(指定)病院 2.臨床研修指定病院 3.へき地医療拠点病院 4.災害拠点病院 5.がん診療連携拠点病院 6.地域医療支援病院 7.(財)日本医療機能評価 機構による認定病院 8.その他	協力施設									
付属 施設	各種学校、専修学校、 看護師養成所										
生活習慣病又は婦人検診車 健診センター											
併設 施設	介護医療院 介護老人保健施設 訪問看護ステーション 居宅介護支援事業所 地域包括支援センター	1 (単独型 80床)									
付属診療所											
備考		患者送迎車両 3台									

全施設				合計
60				60
4				4
3,352				3,352
107				107
3,523				3,523
常勤	年度末 退職者数	常勤 換算数	年度末 退職者数	
285.8	37.2			323.0
		212.1	73.2	285.3
129.4	2.0			131.4
166.1	13.0			179.1
118.9	6.0			124.9
2,395.9	92.3			2,488.2
79.1	3.0			82.1
145.5	4.7			150.2
225.9	6.9			232.8
164.9	3.0			167.9
78.0	2.0			80.0
53.3	1.0			54.3
286.1	7.8			293.9
588.6	15.5			604.1
826.5	21.1			847.6
5,544.0	215.5	212.1	73.2	6,044.8
一般 11 基幹型 7・協力型 10・協力施設 8 3 4 1 (がん診療連携拠点病院に準じる病院 2) (地域がん診療病院 1) 1 1				
2 (3年制・360名)				
8				
9				
2 (136床) 5 (390床) 12 11 2				
6				
健康管理指導車 2台 訪問看護等指導車 110台 患者送迎車両 28台				

8. その他連合会の運営組織の状況に関する重要な事項

該当する事項なし。

第71年度 [令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで] 事業報告の附属明細書

1. 役員等に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当 期 中 の 報 酬 等 支 払 額	総会で定められた報酬等限度額
経 営 管 理 委 員	4,421	4,800
理 事	56,445	58,200
監 事	8,736	9,240
合 計	69,602	72,240

報酬等支払額には、使用人兼務理事（病院長理事）の使用人給与は含まれていない。

(注) 当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりである。

・ 経営管理委員	83 千円
・ 理 事	15,266 千円
計	15,349 千円

2. 役員等の兼職等の明細

該当する事項なし。

3. 役員との間の取引の明細

該当する事項なし。

4. その他の重要な事項

該当する事項なし。

資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
I 流動資産	43,446,247	I 流動負債	23,595,781
(1) 現金及び預金	25,965,497	(1) 医業未払金	7,288,213
(2) 医業未収金	13,756,432	(2) 施設運営未払金	4,286
(3) 訪問看護未収金	85,355	(3) 養成未払金	8,004
(4) 施設運営未収金	361,613	(4) 短期借入金	3,780,195
(5) 老人福祉未収金	35,732	(5) 雑負債	11,711,731
(6) 養成未収金	25,239	未払費用	1,691,974
(7) 棚卸資産	820,657	未払法人税等	10,008
医薬品	463,995	未払金	3,260,616
診療材料	323,910	預り金	424
給食用材料	9,621	職員預り金	6,115,019
貯蔵品	23,130	前受収益	2,057
(8) 雑資産	2,486,711	圧縮記帳特別勘定	244,905
未収金	2,308,680	その他の負債	386,726
立替金	312	(6) 引当金	803,350
前払費用	82,303	賞与引当金	508,850
差入保証金	49,099	建物解体損失引当金	294,500
未収収益	55	II 固定負債	48,290,700
その他の資産	46,260	(1) 長期金銭債務	26,582,111
(9) 貸倒引当金	△ 90,993	長期借入金	26,567,351
II 固定資産	44,092,966	受入保証金	14,760
(1) 有形固定資産	42,380,104	(2) 雑負債	1,425,841
建物	78,800,503	資産除去債務	1,425,841
構築物	3,160,291	(3) 引当金	20,282,747
医療用器械備品	24,137,040	退職給付引当金	20,107,106
その他の器械備品	2,556,211	役員退職慰労引当金	14,817
車両	142,448	建物解体損失引当金	160,824
土地	7,777,701	負債の部合計	71,886,481
建設仮勘定	22,224		
減価償却累計額	△ 74,216,315	（ 純 資 産 の 部 ）	
(2) 無形固定資産	474,617	I 出資金	5,533,185
借地権	101,585	II 資本準備金	10,411
ソフトウェア	334,368	III 利益剰余金	10,109,136
その他の無形固定資産	38,663	(1) 利益準備金	4,156,500
(3) 外部出資その他の資産	1,238,243	(2) その他の利益剰余金	5,952,636
外部出資	109,204	特別積立金	6,196,354
系統出資	60,704	(注：特定の目的を持たない積立金)	
系統外出資	48,500	当期末処理損失金	243,718
長期金銭債権	323,673	(うち当期剰余金)	(68,922)
長期前払費用	805,365	会員資本合計	15,652,732
資産の部合計	87,539,214	純資産の部合計	15,652,732
		負債及び純資産の部合計	87,539,214

第 71 年度 (令和 4 年 4 月 1 日 から) 損益計算書
令和 5 年 3 月 31 日 まで

新潟県厚生農業協同組合連合会

(単位 : 千円)

科 目	金 額		
I 事業収益			86,473,807
1 医業収益		83,224,295	
(1) 入院診療収益	43,745,301		
(2) 室料差額収益	425,946		
(3) 外来診療収益	36,096,950		
(4) 保健予防活動収益	2,460,039		
(5) 受託検査・施設利用収益	127,270		
(6) その他の医業収益	465,209		
合計	83,320,717		
(7) 保険等査定減	△ 96,422		
2 訪問看護収益		532,525	
3 施設運営収益		2,358,448	
4 老人福祉事業収益		184,207	
5 養成収益		174,330	
II 事業費用			93,797,391
1 医業費用		30,815,939	
(1) 材料費	24,596,860		
(2) 委託費	5,777,680		
(3) 保健予防活動費用	441,398		
2 訪問看護費用		3,611	
3 施設運営費用		149,188	
4 養成費用		232,957	
5 給与費		44,649,456	
6 設備関係費		9,166,966	
7 研究研修費		184,285	
8 業務費		8,594,984	
事業損失			7,323,583
III 事業外収益			459,917
1 受取利息及び配当金		1,421	
2 患者外給食収益		1,975	
3 賃貸料		146,229	
4 その他の事業外収益		310,291	
IV 事業外費用			578,996
1 支払利息		276,535	
2 寄付金		261,205	
3 患者外給食用材料費		13,749	
4 その他の事業外費用		27,506	
経常損失			7,442,663
V 特別利益			8,256,772
1 固定資産処分益		48,431	
2 一般補助金		8,157,420	
(1) 運営費補助金収益	7,905,564		
(2) 施設設備補助金収益	251,856		
3 医療機器助成金		42,433	
4 保険金等受入額		7,487	
5 その他の特別利益		1,000	
VI 特別損失			735,178
1 固定資産処分損		42,011	
2 固定資産圧縮損		244,412	
3 減損損失		29,545	
4 建物解体損失引当金繰入額		406,479	
5 その他の特別損失		12,729	
税引前当期利益			78,930
法人税・住民税及び事業税			10,008
当期剰余金			68,922
当期首繰越剰余金		59,924	
過去の誤謬の訂正による累積的影響額		△ 372,565	
遡及処理後当期首繰越損失金			312,640
当期未処理損失金			243,718

注 記 表

項 目	注 記 事 項
<p>一 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p>	<p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 その他有価証券（市場価格のない株式等）：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 医薬品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 診療材料：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 給食用材料：先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品：先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (建物) 定額法（ただし、平成 3 年 3 月 31 日以前に償却を開始した建物・建物付属設備、平成 13 年 4 月 1 日の佐渡厚生連との合併により佐渡厚生連から引き継いだ建物・建物付属設備（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く）は定率法） (構築物) 定額法（ただし、平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産については定率法） (建物・構築物以外) 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却している。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権についてはⅠ分類からⅣ分類に区分し、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り計上している。 うち個人未収金については、Ⅰ分類及びⅡ分類を過去の一定期間における貸倒実績率で算定し、Ⅲ分類を経過期間に応じた一定の引当率を用いて算定した金額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退任給与金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 医療損害賠償請求訴訟における今後の支払いに備えて、将来支出すべき見込額を計上している。</p> <p>(6) 建物解体損失引当金 旧村上総合病院及びメンタルケア中条の解体処分に伴う損失に備えて、その見込み額を計上している。</p>

項 目	注 記 事 項																												
	<p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っている。</p> <p>6. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目について「0」で表示している。</p>																												
二 会計方針の変更に関する注記	<p>1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用している。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はない。</p>																												
三 会計上の見積りの変更に関する注記	<p>1. 耐用年数の変更 固定資産について、従来、耐用年数を法人税の基準に基づいて減価償却を行ってきたが、三条総合病院については、再編統合後の「済生会新潟県中央基幹病院」の開院予定日が令和 6 年 3 月 1 日に決定し、令和 6 年 2 月末に閉院することから令和 4 年度期首の帳簿価額を基準として、令和 4 年 4 月から令和 6 年 2 月までの 23 ヶ月で償却する方法に変更している。 この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の設備関係費が 256,032 千円増加し、事業損失及び経常損失が同額増加している。また、税引前当期利益が同額減少している。</p>																												
四 誤謬の訂正に関する注記	<p>1. 誤謬の訂正 令和 2 年度、3 年度における新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）の病床確保料について、過大に交付を受ける等の事務処理誤りにより、前事業年度以前の損益計算書に 372,565 千円を運営費補助金収益として計上していた。当該金額の訂正を行った結果、当事業年度の期首における利益剰余金は 372,565 千円減少している。</p>																												
五 貸借対照表に関する注記	<p>1. 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮累計額は 17,351,589 千円であり、その内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="491 1256 1150 1514"> <tr> <td>建物</td> <td>12,194,396 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>264,615 千円</td> </tr> <tr> <td>医療用器械備品</td> <td>4,408,233 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の器械備品</td> <td>242,182 千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>20,684 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,518 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,958 千円</td> </tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、病院情報システム等については、リース契約により使用している。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち、解約可能のものに係る解約金は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="491 1742 1150 1776"> <tr> <td>解約金</td> <td>1,427,485 千円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産 担保に供している資産及びそれに対応する債務は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="491 1854 1139 2074"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,130,900 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>29,767,602 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>497,809 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td><u>6,970,155 千円</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,366,466 千円</td> </tr> </table>	建物	12,194,396 千円	構築物	264,615 千円	医療用器械備品	4,408,233 千円	その他の器械備品	242,182 千円	車両	20,684 千円	ソフトウェア	57,518 千円	土地	163,958 千円	解約金	1,427,485 千円	担保に供している資産		定期預金	2,130,900 千円	建 物	29,767,602 千円	構 築 物	497,809 千円	土 地	<u>6,970,155 千円</u>	計	39,366,466 千円
建物	12,194,396 千円																												
構築物	264,615 千円																												
医療用器械備品	4,408,233 千円																												
その他の器械備品	242,182 千円																												
車両	20,684 千円																												
ソフトウェア	57,518 千円																												
土地	163,958 千円																												
解約金	1,427,485 千円																												
担保に供している資産																													
定期預金	2,130,900 千円																												
建 物	29,767,602 千円																												
構 築 物	497,809 千円																												
土 地	<u>6,970,155 千円</u>																												
計	39,366,466 千円																												

項 目	注 記 事 項
	担保資産に対応する債務 短期借入金 3,692,445 千円 長期借入金 <u>23,586,601 千円</u> 計 27,279,046 千円
六 損益計算書に 関する注記	1. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要 事業に使用している固定資産については拠点ごとに1つの資産グループとしている。 また、業務外固定資産（遊休資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としている。 本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識している。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 三条総合病院の医師住宅敷地（嘉坪川 2）については遊休資産とされ時価が著しく下落しているため処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識した。 (3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額 三条総合病院医師住宅敷地 29,545 千円（土地 29,545 千円） (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定している。 2. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下げ額 材料費には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、159 千円の棚卸評価損が含まれている。
七 退職給付に 関する注記	1. 退職給付に関する注記 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用している。 (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 20,562,731 千円 勤務費用 1,542,227 千円 利息費用 118,675 千円 数理計算上の差異の発生額 188,485 千円 退職給付の支払額 <u>△1,754,473 千円</u> 期末における退職給付債務 20,657,646 千円 (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 退職給付債務 20,657,646 千円 未認識数理計算上の差異 <u>△550,539 千円</u> 貸借対照表計上額純額 20,107,106 千円 退職給付引当金 20,107,106 千円 (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 1,542,227 千円 利息費用 118,675 千円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>46,571 千円</u> 小 計 1,707,474 千円 在籍労働組合専従者に係る負担金等 <u>△2,540 千円</u> 合 計 1,704,934 千円 (5) 割引率に関する事項 割引率 0.10%～1.86 % 2. 特例業務負担金の将来見込額 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合をはかるための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 481,446 千円を含めて計上している。

項 目	注 記 事 項												
	<p>なお、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は4,074,328千円となっている。</p>												
<p>八 その他の注記</p>	<p>1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>(1) 資産除去債務の概要</p> <p>当会の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上している。また、旧村上総合病院及びメンタルケア中条の建物に使用されているアスベストを除去する義務に関しても資産除去債務を計上している。</p> <p>また、医療用器械備品の一部は、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射化物の廃棄義務に関し資産除去債務を計上している。</p> <p>(2) 資産除去債務の金額算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は2年～39年、割引率は-0.13%～2.30%を採用している。</p> <p>(3) 当事業年度末における資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・資産除去債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,372,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">1,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積りの変更による増加額</td> <td style="text-align: right;">25,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,425,841千円</td> </tr> </table>	・資産除去債務		期首残高	1,372,499千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	1,990千円	見積りの変更による増加額	25,020千円	時の経過による調整額	26,330千円	期末残高	1,425,841千円
・資産除去債務													
期首残高	1,372,499千円												
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,990千円												
見積りの変更による増加額	25,020千円												
時の経過による調整額	26,330千円												
期末残高	1,425,841千円												

第71年度〔令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで〕貸借対照表等の附属明細書

1. 会員資本の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	5,533,185	—	—	5,533,185
資 本 準 備 金	10,411	—	—	10,411
利 益 剰 余 金	10,040,213	1,668,922	1,600,000	10,109,136
利 益 準 備 金	3,756,500	400,000	—	4,156,500
その他利益剰余金	6,283,713	1,268,922	1,600,000	5,952,636
特 別 積 立 金	4,996,354	1,200,000	—	6,196,354
当期末処分剰余金 (△は当期末処理損失金)	1,287,359	68,922	1,600,000	△243,718
合 計	15,583,810	1,668,922	1,600,000	15,652,732

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累 計率
有 形 固 定 資 産							
建 物	78,569,417	303,865	72,779	78,800,503	2,304,552	47,567,150	60.4
構 築 物	3,150,557	11,140	1,406	3,160,291	98,021	2,653,225	84.0
医療用器械備品	24,223,141	985,776	1,071,877	24,137,040	1,261,199	21,595,013	89.5
その他の器械備品	2,575,286	79,077	98,153	2,556,211	120,499	2,258,942	88.4
車 両	142,448	—	—	142,448	464	141,984	99.7
土 地	7,813,559	796	36,654 (29,545)	7,777,701			
建設仮勘定	4,678	231,683	214,137	22,224			
計	116,479,089	1,612,339	1,495,008 (29,545)	116,596,420	3,784,737	74,216,315	
無 形 固 定 資 産							
借 地 権	107,947	—	6,361	101,585	6,361		
ソフトウェア	487,818	3,324	156,773	334,368	155,124		
その他の無形固定資産	44,489	—	5,825	38,663	4,407		
計	640,255	3,324	168,961	474,617	165,894		
合 計	117,119,345	1,615,663	1,663,970	117,071,038	3,950,632	74,216,315	

(注1) 当期増加額の主なもの

建 物 佐渡総合病院精神科病棟及び外来改修工事(194,670千円)他の取得

医療用器械備品 磁気共鳴画像診断装置(311,235千円)、患者監視装置(57,300千円)他の取得

(注2) 当期減少額の主なもの

医療用器械備品 磁気共鳴画像診断装置(233,992千円)、注射薬自動払出装置(49,000千円)他の
除却

(注3) 当期償却額のうち、遊休・不稼働資産の減価償却費(14,814千円)については、その他の事業外費用に計上している。

3. 外部出資の明細

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資					
全国厚生農業協同組合連合会		5,300	—	—	5,300
全国新聞情報農業協同組合連合会		900	—	—	900
農 林 中 央 金 庫		5,000	—	—	5,000
全国農業協同組合連合会		800	—	—	800
全国共済農業協同組合連合会		200	—	—	200
日本文化厚生農業協同組合連合会		10,640	—	—	10,640
新潟県信用農業協同組合連合会		26,050	—	—	26,050
新潟県農業協同組合中央会 (教 育 基 金)		10,480	—	—	10,480
新潟県農業協同組合中央会 (中央協同組合学園教育基金)		344	—	—	344
新潟県農業協同組合中央会 (広 報 基 金)		990	—	—	990
計		60,704	—	—	60,704
系 統 外 出 資					
株 式	(株)新潟県農協電算センター	1,000	—	—	1,000
そ の 他	新潟県農業信用基金協会	47,500	—	—	47,500
計		48,500	—	—	48,500
合 計		109,204	—	—	109,204

4. 借入金の明細

イ. 長期借入金

(単位：千円)

借 入 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
				(うち1年内返済予定額)
㈱日本政策金融公庫	18,834,377	—	1,493,727	17,340,650 (1,651,447)
新潟県信用農業協同組合連合会	4,761,632	781,000	1,157,284	4,385,348 (1,122,384)
新潟県信用農業協同組合連合会 (農業近代化資金)	723,498	—	325,666	397,832 (225,666)
全国厚生農業協同組合連合会 (財政調整事業資金)	308,500	88,150	88,150	308,500 (87,750)
新潟県 (地域総合整備資金)	3,924,287	—	411,142	3,513,145 (411,142)
福祉医療機構	3,000,000	—	240,000	2,760,000 (—)
えちご上越農業協同組合	663,158	—	110,526	552,631 (110,526)
越後おぢや農業協同組合	675,000	—	135,000	540,000 (135,000)
北魚沼農業協同組合	75,000	—	15,000	60,000 (15,000)
えちご中越農業協同組合	9,900	—	9,900	— (—)
にいがた岩船農業協同組合	418,560	—	17,440	401,120 (17,440)
かみはやし農業協同組合	92,160	—	3,840	88,320 (3,840)
合 計	33,486,072	869,150	4,007,675	30,347,546 (3,780,195)

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
1年内返済予定の長期借入金	3,751,855	3,780,195	28,340
合 計	3,751,855	3,780,195	28,340

5. 引当金等の明細

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	84,413	90,993	9,962	74,451	90,993
賞与引当金	513,363	508,850	513,363	—	508,850
退職給付引当金	20,154,105	1,707,474	1,754,473	—	20,107,106
役員退職慰労引当金	23,407	4,983	13,573	—	14,817
損害補償損失引当金	59,010	—	59,010	—	—
建物解体損失引当金	155,317	406,479	81,451	25,020	455,324
合 計	20,989,617	2,718,780	2,431,834	99,472	21,177,091

※ 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による取崩額である。

※ 建物解体損失引当金の当期減少額のその他は、実績額との差額によるものである。

6. 給与費等の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
材料費	医薬品費	18,072,567
	診療材料費	5,829,514
	医療消耗器具備品費	224,251
	給食用材料費	470,527
	計	24,596,860
給与費	役員報酬	69,602
	給料	31,719,011
	賞与	5,453,992
	(うち賞与引当金繰入額)	508,850
	退職給付費用	1,704,934
	役員退職慰労金	1,776
	役員退職慰労引当金繰入額	4,983
	法定福利費	5,695,157
計	44,649,456	
委託費	検査委託費	601,595
	給食委託費	393,955
	寝具委託費	217,771
	医事委託費	1,275,932
	清掃委託費	1,100,981
	保守委託費	831,122
	歯科技工委託費	71,668
	その他の委託費	1,284,654
計	5,777,680	
設備関係費	減価償却費	3,935,817
	器機賃借料	1,533,692
	地代家賃	899,347
	修繕費	659,076
	器機保守料	1,988,494
	器機設備保険料	101,504
	車両関係費	22,703
	その他の設備関係費	26,330
計	9,166,966	
研究研修費	研究費	44,207
	研修費	140,078
	計	184,285
業務費	福利厚生費	85,907
	旅費	267,877
	職員被服費	19,572
	通信費	159,177
	広告宣伝費	30,177
	消耗品費	342,442
	消耗器具備品費	115,583
	会議費	12,540
	水道光熱費	2,463,785
	賃借料	224,454
	保険料	125,222
	交際費	26,239
	諸会費	104,386
	租税公課	4,261,033
	貸倒損失	848
	貸倒引当金繰入額	16,535
	雑費	339,200
	計	8,594,984
合	計	92,970,235

7. その他の重要な事項

該当する事項なし。

損失処理案
(第71年度)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失金	243,718,235
II 損失処理額	243,718,235
(1) 任意積立金取崩額	243,718,235
特別積立金取崩額	243,718,235
III 次期繰越損失金	0

独立監査人の監査報告書

令和5年5月26日

新潟県厚生農業協同組合連合会
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 深山賢志
業務執行社員
指定社員 公認会計士 後藤隆行
業務執行社員

< 計算書類等監査 >

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、新潟県厚生農業協同組合連合会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第71年度の損失処理案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに部門別損益計算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

強調事項

誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、組合は過年度における病床確保料についての訂正を行い、期首の利益剰余金を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

< 損失処理案に対する意見 >

損失処理案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、新潟県厚生農業協同組合連合会の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 71 年度の損失処理案について監査を行った。

当監査法人は、上記の損失処理案が法令又は定款に適合しているものと認める。

損失処理案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した損失処理案を作成することにある。

監事の責任は、損失処理案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

損失処理案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、損失処理案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第71事業年度の経営管理委員及び理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、本会の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、当該事業年度の監査の方針及び監査計画等に従い、経営管理委員、理事、内部監査部門等その他の職員からその職務の執行状況を聴取し、併せて意思疎通を図り、また情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 経営管理委員会、理事会その他重要な会議に出席し、経営管理委員、理事及びその他職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部・病院・施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び損失処理案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 経営管理委員及び理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人みのり監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年6月2日

新潟県厚生農業協同組合連合会

代表監事 奈良場 義夫 ⑩

監 事 佐藤 秀幸 ⑩

常勤監事 畑 正義 ⑩